

インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No.2707

2025年1月14日
定価 1部 10円



石神井公園・草地広場のお花見 画：若松倫夫

新年のごあいさつ

2025年1月14日

日本共産党通研支部



あけましておめでとうございます。あ
たらしい年を迎え、通研に働くすべての
みなさんに新年のごあいさつを申し上げ
ます。

昨年10月の総選挙で、自民・公明政権
は「与党過半数割れ」に追い込まれると
いう歴史的大敗を喫しました。日本共産
党は、自民党政治に対する国民の厳しい
審判を心から歓迎するものです。日本共
産党は多くのみなさまのご支援をいただ
きましたが、議席減の残念な結果とな

り、みなさまのご期待に応えられず申し
訳なく思います。しかし、多くの識者や
マスコミ各紙が指摘するように、この前
向きの政治的激動をつくりだす上で、裏
金報道の先陣をきった「しんぶん赤旗」
と日本共産党の論戦が大きく貢献するこ
とができたと確信しています。

総選挙で示された民意は「自民党政治
から抜け出したい」ということです。こ
の民意に応えるのか逆行するのか、早く
もその真価が昨年末の臨時国会で試され

ました。

政府提出の補正予算案に対してわずか
な修正を加えただけで、日本維新の会、
国民民主党は自民・公明と一緒になっ
て、たった4日間の審議で衆院を通過さ
せました。この補正予算案には、過去最
大の軍事費8268億円が計上され、そ
の4分の3は、25年度以降に支払う予定
のいわば軍事ローンの前倒しです。そも
そも財政法は補正予算について、災害や
景気対策などの当初予算に想定されな
かった事象に対応すると定めています。最
新鋭の護衛艦や哨戒ヘリ、ミサイルの導
入費など、既に契約済みの軍事ローンの
繰り上げ返済に何の緊急性もありませ
ん。

いま、切実に求められているのは、能
登半島災害の被災者支援であり、物価高
騰から暮らしを守る対策の抜本的強化で
す。「103万円の壁」引き上げにとど

まらず、消費税の減税こそ最も即効性の
ある物価対策です。医療・介護などのケ
ア労働者への思い切った支援や、最低賃
金の1500円以上への引き上げのため
の中小企業支援策、大学や専門学校での授
業料値上げを避けるための緊急助成など
も政府として取り組むべき政治課題で
す。

こうした数々の重大問題を含む補正予
算に対して、国民民主党は「103万円

の壁の見直し」を、引上げ額や時期は不
明のまま自公と合意し、また維新は「教
育無償化に関する協議の場の設定」など



【つらへ続く】

職場から

日本被団協が石破首
相と面会。「被団協が
核兵器禁止条約会議に
オブザーバー参加を求
めたが、石破首相は答
えなかった」「田中代
表委員は『収穫なく、
残念』と述べていた」

× × ×
米ロサンゼルス郊外
で山火事。「広範囲に
約1万棟が延焼した」
「ハリウッドに近く高
級住宅もかなり被災し
た」「乾燥と強風だっ
たらしい」

× × ×
箱根駅伝。「青山学
院大が総合優勝。記録
も更新した」「往路は
中大が4区までトップ
だった」「早大が総合
4位に食い込んだ」
「駒沢大は復路優勝を
果たした」「シード権
争いも7秒差の激戦だ



× × ×
「9連休だった
のでゆったり観戦でき
た」
× × ×
年賀状。「今年はか
なり減っている」「値
上がりした影響もある
ようだ」「ネットで済
ましている人が多くな
った」「早くに売り切
れていたが製造を減ら
しているようだ」

× × ×
寒波襲来。「青森、
秋田、山形など平年の
3倍も積もっている」
「屋根の雪下ろしや交
通事故で亡くなる人も
いる」
× × ×
インフルエンザ。
「年末に警報級、過去
最悪レベルになった」
「暮れに息子が発熱
し、病院が混んで大変
な思いをした」「年末
年始の移動も影響して
いるようだ」「薬が不
足きみだという」

の曖昧な内容で補正予算の成立に手を貸したことは、国民の期待を裏切るものです。

また、臨時国会のもうひとつの焦点は、自民党の裏金問題の真相解明と、金権腐敗の根源である企業・団体献金の禁止の実現でした。しかし、野党の追及に対して石破首相は「企業・団体献金そのものが悪だという話にはなりません」と開き直りました。

そもそも1994年の政治改革法は、リクルート事件など金権腐敗政治が相次いで国民の批判を受け、政治家個人への企業・団体献金を禁止し、政党や政党支部への献金も見直すことが盛り込まれました。すなわち企業・団体献金が政治をゆがめることへの反省から禁止が求められたのは明らかです。裏金問題の抜本的な再発防止策は、政治資金パーティーを抜け道とした企業・団体献金も、政党・政党支部への企業・団体献金もキッパリ禁止することです。

暮らしと経済の問題では、物価高騰がつづくなか、大幅賃上げの実現と消費税減税が喫緊の課題です。昨年の春闘は、



大手企業で満額、満額超回答が続出するなど5%超の賃上げとなりました。これを政府は「高水準の賃上げ」と自賛しますが、賃上げが物価高騰に追いつかず、物価上昇分を差し引いた実質賃金は連続低下で、昨年は1996年比で74万円も

減少しています。

NTTでは、昨春闘は5%要求に対して「3%以上の改善」という妥結でした。職場では「1万円アップというが、評価制度で上がらない人もいる」「そもそも春闘要求が低すぎた」「要求満額を目指すならストも構えて」など切実な声もあります。

2025春闘について、連合は中央委員会でベースアップ3%以上、定昇分と合わせて5%以上という要求方針を決めました。これでは生活実態とかけ離れ、生活改善さえおぼつきません。上場企業1071社の内部留保は539兆円にも膨張し賃上げの原資は十分にあります。2025春闘では大幅賃上げを要求し、かちとることが求められます。

昨年、経済秘密保護法が国会で成立し、これによって「セキュリティ・クリアランス制度(SC制度)」が導入されました。この制度はこれまでの特定秘密法による「秘密の範囲」を経済分野まで拡大し、広く民間人を調査対象とする重大な制度改定です。電気、鉄道、通信などの基幹インフラや、半導体などに関する重要情報を「重要経済安全情報」に指定し、重要情報を扱う技術者・研究者などの従業員を対象に、家族の国籍や本人の犯罪歴、飲酒の節度や借金の状態などの身辺調査をしたうえで情報へのアクセス権限を与えます。

この制度は、日米軍事同盟のもとで武器輸出や武器共同開発をすすめるためのもので、学術研究の自由を侵害する恐れがあります。また何が機密情報かはあきらかにされないまま、情報漏洩には拘禁刑や罰金が科されます。SC制度による

評価には本人の同意が前提とされていますが、調査拒否や不合格による不利益扱いを禁止し是正する規定はありません。通研の研究者や関連会社の従業員も対象になり、思想・良心の自由をはじめ基本的人権を侵害する恐れが大きく、これを許さない取り組みが必要です。

昨年末に韓国で起きた「非常戒厳」事件は日本でも大変注目されています。12月3日夜、尹大統領が一切の政治活動の禁止などを盛り込んだ「非常戒厳」を宣



言しましたが、これに反対する市民が国会前にかけて抗議し、尹大統領は戒厳令の解除に追い込まれました。日本共産党の志位議長はただちに、「韓国大統領による戒厳令を、与野党を超えて、民衆の力で打ち破った韓国社会、韓国国民の民主主義の強さに、敬意を表する。この根本には、1987年、民衆が自らの力で独裁権力に終止符を打った民主革命がある。歴史の歯車を逆転させることは誰にもできない」と表明しました。

日本ではこの間、自民党、公明党、国民民主党、日本維新の会などがコロナ禍や震災対応などを口実に「緊急事態条項」創設のための改憲を強く主張しています。自民党の「改憲草案」では、「緊急政令」として、国会の立法権限を奪って、内閣が国会審議を抜きにして政治活動の自由や報道の自由を「政令」で制限することも可能とするもので、まさに今回の韓国での「非常戒厳」と同様の危険

をもたらすものです。戦前的大日本帝国憲法には「戒厳令」や「天皇の非常大権」が規定されていました。その復活版であり、こうした動きを許してはなりません。

日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)がノーベル平和賞を受賞したのは大変うれしいニュースでした。授賞式で田中熙巳代表委員は、「核兵器の保有と使用を前提とする核抑止論ではなく、核兵器は一発たりとも持つてはいけないというのが原爆被害者の願いです」と述べました。

核威嚇を繰り返し、核戦力の増強をはかる核保有国、その「核抑止力」に依存する同盟国は、この訴えに応え、核兵器廃絶を決断し、足を踏み出すべきです。石破首相はノーベル平和賞に祝意を述べる一方で、「核の傘」を含む拡大抑止を肯定し、核兵器禁止条約の署名・批准を拒む態度を示しました。このような被爆国にあるまじき政治を続けさせるわけにはいきません。日本は「核の傘」から脱却し、すみやかに核兵器禁止条約に参加すべきです。

今年は、参議院選挙と都議選がおこなわれます。通研党支部は、石破政権の平和を壊す大軍拡と、国民の暮らしを犠牲にする政治を変えるため、そして、職場の諸要求実現のためみなさんと力をあわせて奮闘する決意です。

年頭にあたって、みなさんとご家族のご健康とご多幸を願っております。